

対外・対内証券投資の動向(2022 年 11 月分)

対内証券投資の中長期債が買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、11 月の対外証券投資は▲2 兆 7,166 億円の処分超(前月は▲1 兆 7,064 億円の処分超)となった。一方、対内証券投資は、+2 兆 4,062 億円の取得超(前月は▲1 兆 1,414 億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5 兆 1,228 億円の流入超(前月は+5,650 億円の流入超)となった。
- 11 月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分は前月の+8,751 億円の買い越しから▲1 兆 3,905 億円の売り越しに転じた。また、中長期債の売り越し額は前月の▲2 兆 6,007 億円から▲1 兆 948 億円に縮小。短期債も前月の+191 億円の買い越しから▲2,312 億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関の売り越し額は前月の▲1,206 億円から▲1 兆 140 億円に拡大した。その他金融機関の売り越し額は前月の▲1 兆 3,776 億円から▲1 兆 5,258 億円へ拡大。うち、生命保険会社の売り越し額は前月の▲1 兆 4,631 億円から▲1 兆 8,161 億円に拡大した。信託銀行(信託勘定)は前月の▲9,450 億円から縮小も、▲9,229 億円と売り越しを維持した。一方、投資信託委託会社等は前月の▲3,080 億円の売り越しから+4,962 億円の買い越しに転じた。
- 11 月の対内証券投資は、中長期債が前月の▲1 兆 7,400 億円の売り越しから+1 兆 4,735 億円の買い越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の+2 兆 510 億円から+8,519 億円に縮小。短期債も、前月の▲1 兆 4,524 億円の売り越しから+808 億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟

03-3242-7065

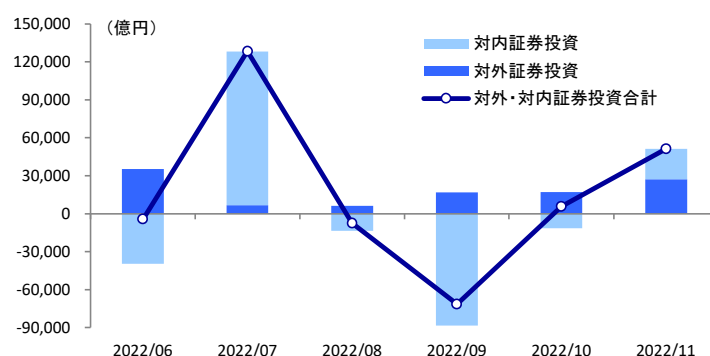
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-16,187	9,511	8,751	-13,905	1,452	3,096
取得	60,280	69,714	76,719	70,192	72,208	70,925
処分	76,468	60,202	67,967	84,098	70,756	67,829
中長期債	12,074	-27,776	-26,007	-10,948	-21,577	-20,686
取得	364,411	383,034	357,261	413,425	384,573	367,062
処分	352,337	410,810	383,267	424,373	406,150	387,748
短期債	-2,067	1,361	191	-2,312	-253	-656
取得	26,614	50,514	51,867	40,942	47,774	37,347
処分	28,681	49,153	51,676	43,255	48,028	38,003
合計	-6,180	-16,904	-17,065	-27,165	-20,378	-18,246

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-7,146	-29,963	20,510	8,519	-311	-2,175
取得	534,628	558,605	616,220	598,624	591,150	572,502
処分	541,775	588,568	595,710	590,105	591,461	574,677
中長期債	21,919	-63,892	-17,400	14,735	-22,186	-5,919
取得	147,077	153,861	140,766	147,112	147,246	154,424
処分	125,158	217,753	158,165	132,377	169,432	160,343
短期債	-28,467	5,426	-14,524	808	-2,763	6,805
取得	243,535	284,210	308,353	278,543	290,369	284,775
処分	272,002	278,783	322,878	277,735	293,132	277,970
合計	-13,694	-88,429	-11,414	24,062	-25,260	-1,290

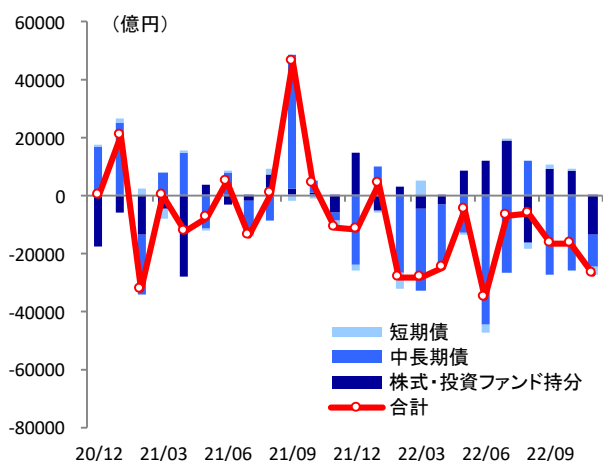
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2022/08	2022/09	2022/10	2022/11	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-16	-6	0	-7	-4	-12
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-16	-6	0	-7	-4	-12
預金取扱機関	590	-8,359	-1,206	-10,140	-6,568	-7,568
銀行等(銀行勘定)	-662	-2,893	-4,137	-3,264	-3,431	-6,140
信託銀行(銀行勘定)	1,252	-5,466	2,931	-6,875	-3,137	-1,428
その他部門	-6,754	-8,539	-15,857	-17,019	-13,805	-10,666
その他金融機関	-1,035	-5,609	-13,776	-15,258	-11,548	-7,045
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	359	2,392	-9,315	-9,195	-5,373	-1,672
銀行等(信託勘定)	-104	-32	135	34	46	6
信託銀行(信託勘定)	463	2,425	-9,450	-9,229	-5,418	-1,677
金融商品取引業者	7,543	2,172	13,246	7,142	7,520	6,249
生命保険会社	-14,454	-11,275	-14,631	-18,160	-14,689	-13,868
損害保険会社	-85	27	4	-7	8	-23
投資信託委託会社等	5,602	1,074	-3,080	4,962	985	2,269
その他	-5,719	-2,930	-2,082	-1,760	-2,257	-3,622

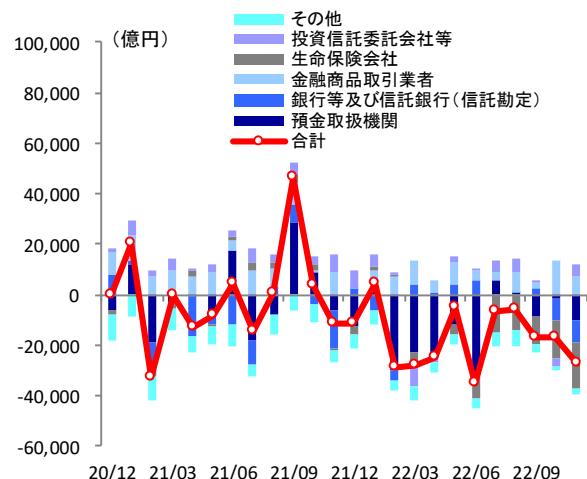
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



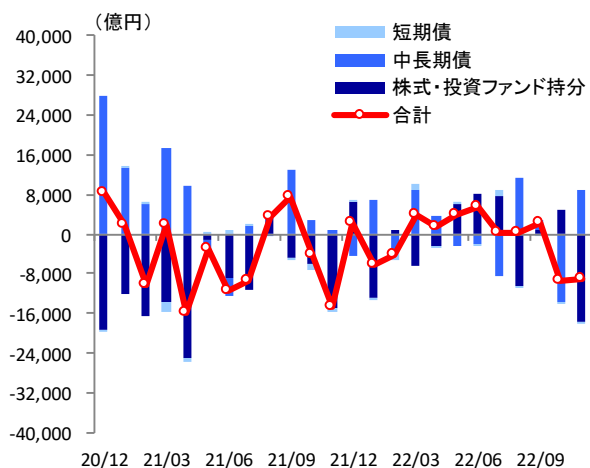
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



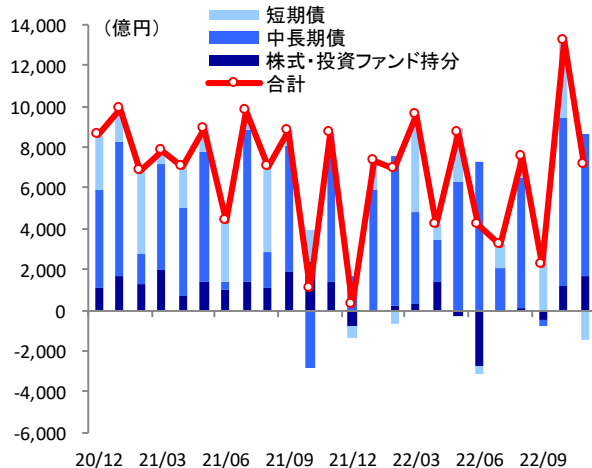
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



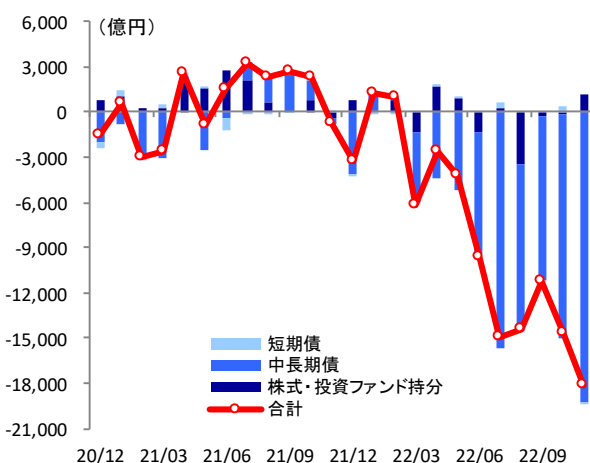
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



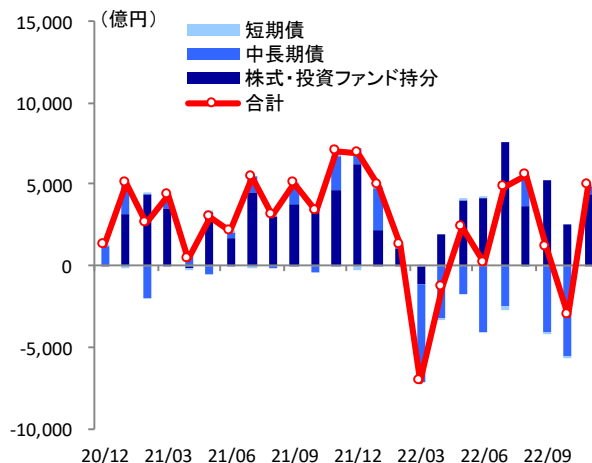
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



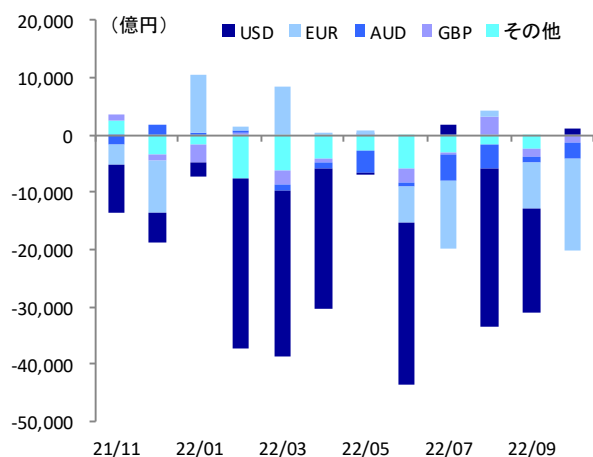
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



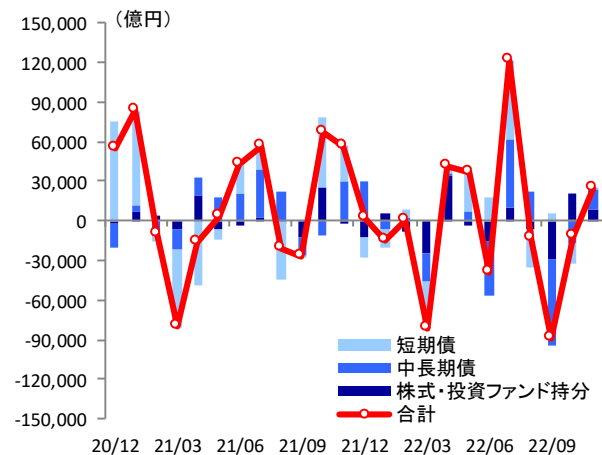
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



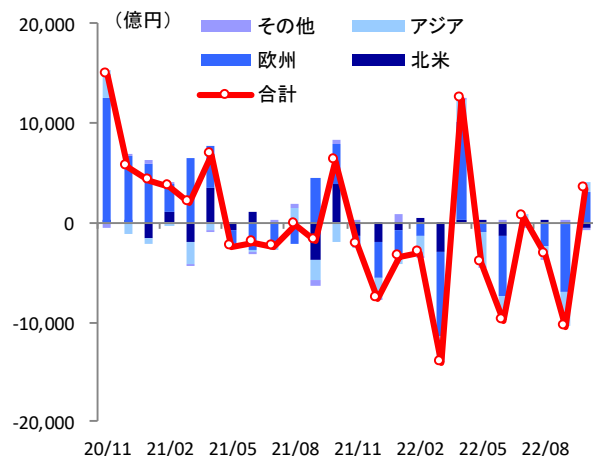
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



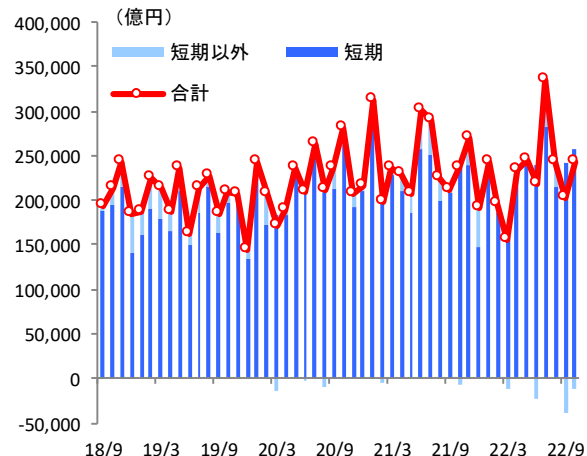
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



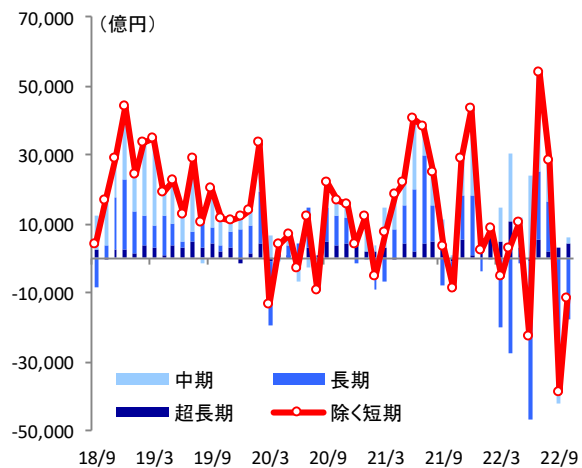
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



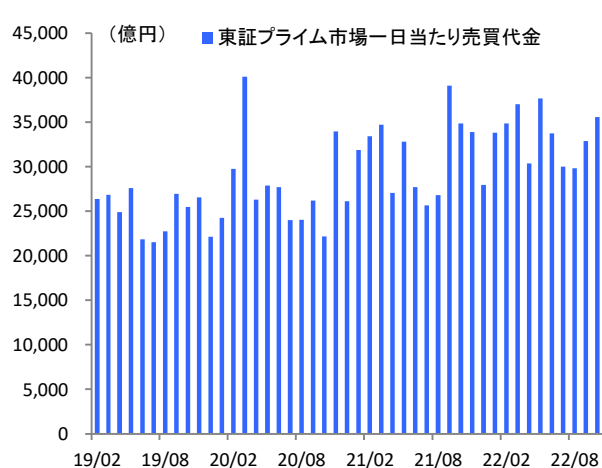
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。